

京都経済センター(仮称)における 新たな整備について

【担当省庁：内閣府、経済産業省、中小企業庁】

1 産業人材育成拠点の整備

京都府では、官民連携による「京都経済センター(仮称)」の整備を進めており、府内の中小企業団体、経済団体をはじめ各種支援機関等の集積を図るとともに、分野・規模を超えた経済人の交流と協働を促進し、新たなネットワークの創出やオープンイノベーション、産学公連携、異業種交流等を通じて、様々な知恵の融合による新たな価値の創造と地域経済を支える中小企業人材の育成を目指している。

中でも、中小企業の人材育成(新規人材も含む)を行う人づくりの場として、「イノベーションハブ京都(仮称)」をソフト・ハード一体型で整備することとしており、経営力と技術力を兼ね備えた人材の育成や、京都独自の持続的経営モデルの実践、異業種人材の交流による6次産業創業支援など、産学公が連携し、次代の産業人材を総合的に育成することとしている。

こうした官民連携による新たな産業人材育成のプロジェクトは、政府が進める「人づくり革命」を地域から牽引し、我が国の産業競争力の強化を図る先導的な取組であり、地域における中小企業人づくり拠点の整備について、ハード、ソフト両面に対する地方創生推進交付金の採択と、その前提となる地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく基本計画の同意をお願いしたい。

また、中小企業大学校関西校で実施する中小企業の「人づくり」に向けた専門研修を拡充し、当センターにおいても実施するよう連携・協力をお願いしたい。

京都府 の担当課	商工労働観光部 産業労働総務課(075-414-4825) 経済交流課(075-414-4863)
-------------	--

■京都経済センター(仮称)

設立趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ・京都の経済団体等が、京都経済百年の計として、京都を代表するビジネスの中心地である四条室町に集結することにより、様々な知恵が融合し新たな価値を生み出す「交流と融合」の場を提供し、京都経済の活性化に資する。 ・新たな次代に相応しい中小企業支援機能を集積し、府域の中小企業が抱える課題にオール京都の総合力を結集して取り組むための総合支援拠点を整備する。 ・交通の結節点である立地を生かし、多くの人々が集まり、交流するにぎわい施設を整備し、京都のビジネスの中心地である四条烏丸エリア一帯の魅力向上と活性化を図る。
支援機能	<ol style="list-style-type: none"> (1)産業人材育成支援 (2)交流と協働の促進 (3)戦略的産業振興施策の推進と情報発信 (4)中小企業の育成支援 (5)産学公連携の推進 (6)スマートシティ・スマートコミュニティ(地域創生)の実現 (7)海外への販路開拓と海外からの投資促進 (8)繊維産業の振興
施設概要	<p>建設地 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番 ほか</p> <p>敷地面積 4,421.85 m²(延床面積 29,214 m²)</p> <p>構造 地上7階、地下2階</p> <p>事業契約者 京都府、京都市、京都商工会議所、公益社団法人京都工業会、一般社団法人京都産業会館、京都織物卸商業組合、一般財団法人京都府中小企業センター、京都信用保証協会、大成建設株式会社</p> <p>竣工予定 平成31年1月</p> <p>オープン予定 平成31年4月</p>

京都経済センターフロア	
B1、1階	商業フロア
2階	コンベンションフロア(総合受付、展示場、多目的ホール)
3階	産業支援フロア(「イノベーションハブ京都(仮称)」 Invest Kyoto Center(仮称))
4階	中小企業団体フロア
5階~7階	経済団体フロア

【イノベーションハブ京都(仮称)】

- ・ Society5.0の実現を目指し、オール京都の力で地域産業の振興を図る京都経済センター(仮称)の象徴的なオープンイノベーション活動を実践する場
- ・ イノベーションハブ京都が備える機能
 - 産学公の連携機能
 - グローバル経済をリードする地域交流・国際交流の促進機能
 - アントレプレナーの育成・支援機能
 - 企業間のアライアンスを促進する機能
 - マーケットニーズを把握するための機能 等
- ・ 学研都市など府内各地のインキュベーション拠点とのインターネット会議システムなど、府内の様々な情報や機関にアクセスできるスペースや情報システム整備
- ・ イノベーションハブ京都を運営するため
 - ①官民による運営法人設立
 - ②経済団体、支援団体、大学、研究機関、インキュベーション運営団体、NPO等によるネットワーク組織を設置

【中小企業大学校関西校】

- ・ 中小企業の経営者・管理者等に対する高度で専門的な研修を実施
- ・ 関西校(兵庫県)においては、一部を大阪会場、神戸会場、京都会場(KRP)において既に実施

2 外資受入拠点の設置

地方経済のさらなる発展には、海外から地方への投資拡大を図ることが重要である。

京都府では、京都経済センター（仮称）内に「Invest Kyoto Center（仮称）」を創設し、外国企業の京都への投資促進や京都ブランドの海外発信等をオール京都で戦略的に展開するワンストップ拠点とすることとしている。

地方創生を促進し、東京一極集中を是正するためにも、こうした地方における対日投資、海外販路開拓の拠点機能の強化に対し、地方創生推進交付金の採択をお願いしたい。

■外資系企業の本社所在地数（経済産業省 H26年外資系企業動向調査（H25年度実績））

順位	都道府県	全産業	構成比
1	東京都	2,131	67.6%
2	神奈川県	299	9.5%
3	大阪府	168	5.3%
4	兵庫県	81	2.6%
5	愛知県	67	2.1%
6	千葉県	66	2.1%
7	埼玉県	59	1.9%
8	静岡県	33	1.0%
9	福岡県	29	0.9%
10	茨城県	21	0.7%
	全 体	3,151	

■国が設置した「東京開業ワンストップセンター（平成27年4月設置）」の概要

- ▶ 東京都と国（内閣府）が共同設置（全国に1カ所しかない）
- ▶ 外資系企業やベンチャー企業等の開業手続等の支援を一元化
- ▶ 東京での事業展開を目指す外国企業等のビジネスマッチングや生活面の相談等にバイリンガルの相談員が対応する「ビジネスコンシェルジュ東京」等を併設
- ▶ 手続きに応じて、省庁、団体、東京都が専門家や職員を派遣

■Invest Kyoto Center（仮称）において強化を目指す機能（一例）

- ▶ 海外における関係機関と連携した京都への投資の掘り起こし
- ▶ 海外でのバイヤーや現地商社の開拓、ネットワーク形成

京都経済センター（仮称）3階フロアイメージ

【検討案】

イノベーションハブ京都

3階

産業支援機関 対京投資センター(編) 産業人材育成・産学公連携・交流等スペース(編) 中小企業応援センター(編)

